

トレンド・ワード

# ジェンダー

生徒の学びや進路選択、そしてその後の人生に影響を与えるような革新的な技術や価値観を「社会のトレンド」として、「学ぶ」「働く」「暮らす」の観点から解説する本コーナー。今回は「ジェンダー」を取り上げる。性の違いによる差別や人権侵害の解消を目指すジェンダー平等の実現は、SDGsの目標の1つにも掲げられ、世界的な課題となっている。日本は、ジェンダー平等への対応の遅れが指摘されているが、一方で、若い世代を中心に、ジェンダー意識が高まっている状況だ。ジェンダー平等が実現すると、人々の価値観や社会のあり方はどのように変化するのか、関西大学文学部の多賀太教授に話を聞いた。

関西大学 文学部 教授  
多賀太 たが・ふとし



解説者

久留米大学文学部助教授などを  
経て、現職。専門分野は、教育  
社会学、男性学。社会活動とし  
て、「男性の非暴力啓発運動」  
にも力を入れる。著書に、『男  
子問題の時代?』（学文社）、『播  
らくサラリーマン生活』（ミネ  
ルヴァ書房）など。

## サマリー

### 性別によって生き方や振る舞いが制限されず、 誰もが自分らしく生きられる社会に

ジェンダー平等は、  
あらゆる人々に切実なテーマ

「ジェンダー」は、一般に、生物学的な性別「セックス」に対し、社会的・文化的につくられる性別のことを指して用いられる。しかし、世界的なジェンダー意識の高まりを受け、その用法は変化しつつある。関西大学の多賀太教授は、次のように

説明する。

「欧米を中心に、性別一般を表す言葉として、『ジェンダー』が使われるようになっていきます。LGBTQ（\*1）といった多様な性のあり方が知られるようになり、人間を生物学的な男女の2種類に分けること自体も、社会的・文化的な認識の下に行われているという考え方が生まれてきたからです」

SDGsの目標の1つにも掲げら

れているジェンダー平等の実現は、世界的な課題だ。具体的には、女性への差別や人権侵害、LGBTQといった性的マイノリティーの人々の生きづらさを解消することが挙げられる。男性がジェンダーの関係性の中で苦しむケースも見られ、それも課題だと言える。

「男性は、男らしさとして『強く

あれ』『競争に勝て』といったことを求められ、働いて一家を養う責任を背負う状況に苦しめられることがあります。つまり、ジェンダー平等は、性別にかかわらず、誰にとっても切実な課題なのです」

世界的にジェンダー平等が重視される背景には、その実現が社会や地域の持続的な発展に欠かせないという理由もある。

「日本では、少子高齢化により労働力が不足し、女性も働き手として期待されています。女性が安心して働けるためには、性別による待遇の違いの解消や、男性の家事や育児へ

\*1 レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（心と体の性が一致しない人）、クエスチョニング&クエア（自分の性が分からない人や、性別をどれかに決めない人）の頭文字を取った言葉。

図1 ジェンダーギャップ指数の上位国と日本の順位(2021年)

順位	国名・地域名	値	前年値	前年からの順位変動
1	アイスランド	0.892	0.877	—
2	フィンランド	0.861	0.832	1
3	ノルウェー	0.849	0.842	-1
4	ニュージーランド	0.840	0.799	2
5	スウェーデン	0.823	0.820	-1
6	ナミビア	0.809	0.784	6
7	ルワンダ	0.805	0.791	2
8	リトアニア	0.804	0.745	25
9	アイルランド	0.800	0.798	-2
10	スイス	0.798	0.779	8
11	ドイツ	0.796	0.787	-1
12	ニカラグア	0.796	0.804	-7
13	ベルギー	0.789	0.750	14
14	スペイン	0.788	0.795	-6
15	コスタリカ	0.786	0.782	-2
16	フランス	0.784	0.781	-1
17	フィリピン	0.784	0.781	-1
18	南アフリカ共和国	0.781	0.780	-1
120	日本	0.656	0.652	1

※ World Economic Forum (http://www3.weforum.org/docs/WEF\_GGGR\_2021.pdf) を基に編集部で作成。

の参加促進など、誰もが活躍しやすい環境づくりが欠かせません」

**ジェンダー平等の流れに  
取り残された日本**

日本は、世界経済フォーラム(以下、WEF)が公表する「ジェンダーギャップ指数」(※2)が、2021年は156か国中120位だった(図1)。WEFのレポートでは、低順位の要因として、女性の大任や国会議員の少なさ、企業の女性管理職の割合の低さ、男女の所得格差などが指摘されている(図2)。

日本のジェンダー平等への対応の遅れには、どういった問題があるのだろうか。

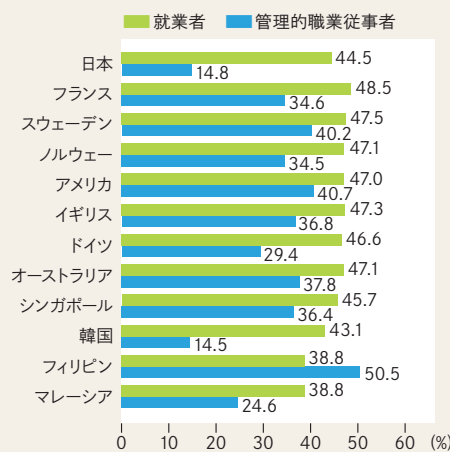
「欧米では、オイルショックによる不況や女性解放運動の高まりなどを受け、1980年代以降、男女の役割の見直しが進みました。一方、バブル経済の好況にあった日本では、男性が働き、女性が家庭を守るという体制から抜け切れず、その結果、男女平等の世界的潮流から取り残されました。その後も、男性の長時間労働を前提とした就業モデルや、ジェンダーの関係性で優位な立

場にある年長の男性が政治や経済の要職を占める状況は大きく変化することはなく、現在に至っています」

一方で、経済状況の変化により、日本でも共働きが一般的になった。男性の育児休業の取得率は依然として低迷しているが、わずかながら年々高まっており、若い世代を中心に、ジェンダー意識は着実に変わりつつある。

「メディアで女性差別発言があると、男性からも抗議の声が上がるようになった状況には、日本社会の変化を感じます。今後は、女性だけではなく男性にとっても、当事者意識

図2 就業者、及び管理的職業従事者に占める女性の割合(国際比較)



注1) 総務省「労働力調査(基本集計)」(2019年)、その他の国は「ILOSTAT」より作成。

注2) 日本、フランス、スウェーデン、ノルウェー、アメリカ、イギリス、ドイツ、フィリピンは、2019年、その他の国は2018年の値。

注3) 総務省「労働力調査」における、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

※内閣府「令和2年版 男女共同参画白書」を基に編集部で作成。

●次ページからは、「学ぶ」「働く」「暮らす」の3つの切り口で、ジェンダー平等による、社会や生活の変化を具体的に見ていく。

を持って現状を変える行動を起こすことが重要になるでしょう。啓発活動に頼るだけでなく、法制度の面からもジェンダー平等を図ることで、日本も性別によって生き方や振る舞いが制限されず、自分らしく生きられる社会に少しずつ近づいていくと考えています」

\*2 世界経済フォーラム(World Economic Forum: WEF)が毎年公表する、各国における男女格差を測る指数。「経済」「政治」「教育」「健康」の4つの分野のデータから作成される。値が大きい程、男女格差が少ない。

# 学ぶ

## 本人の希望や意思に沿った進学がしやすくなる

教育機会の男女格差の解消は、世界的に大きな課題の1つだ。日本では、長年の取り組みにより、大学等

への進学率の男女差はほぼ解消した。ただし、大学院進学者の割合（18年度）は、男性が約15%、女性が約6%であり、依然として開きがある。加えて、専攻分野の性差も大きい。理学や工学などは男性、人文科学や薬学、看護学などは女性の進学者が多い。

「専攻分野や職業の性別のステレオタイプを基に、本人が意識的・無意識的に選択したり、周囲の大人が誘導したりすることが要因だと考えられます。結果的に、本来やりたかったことや、自分に向いていることができず、自己実現が阻まれたり、社会的に有為な人材が生かせなかったりする弊害が生じてしまいます」

ジェンダー平等が実現した社会では、そのようなステレオタイプが弱まり、本人の希望や意思に沿った進学が実現しやすくなると期待され

る。そのためには、進路指導において大切な点があるという。

「単に生徒本人の希望を尊重するだけでなく、その希望が男女の役割についての無意識の思い込みに影響されていないか振り返ってみたり、男性（女性）が多数派の職場で生き生きと活躍している女性（男性）の役割モデルを示したりすることも大切です」

進学先や就職先で性別による有利・不利を生じさせないためには、大学や企業などの受け入れ側の取り組みも欠かせないだろう。そして、ジェンダー平等の社会を築いていける生徒を育むためには、校内のジェンダー・バイアス（\*3）を取り除く努力も重要だ。

「環境面では、男女別の名簿や色分け、男女別の制服などが挙げられます。性別による呼び方、褒め方、叱り方の違い、ステレオタイプに沿った進路指導なども、生徒に影響を与えるでしょう。合理的な理由が

ない限り、性の違いで区別しないことが基本的な考え方です」

生徒に対するジェンダー教育では、性別にかかわらず経済的自立やワークライフバランスの大切さを教えていきたい。

「ジェンダー平等が実現されると、

# 働く

## 性別の役割分担から解放され、キャリア形成が柔軟に

労働の観点では、管理職登用の性差や賃金格差などが問題視されることが多い。

「男女雇用機会均等法により、制度上、性の違いによる差別はなくなりましたが、日本の企業の多くは、長年勤続して長時間働く社員が出世や昇給しやすいシステムになっています。結果として、出産や育児で長期休業する女性が不利になりやすいことが、男女格差を生じさせています。また、出産・育児による退職を経て復職する際、非正規雇用となるケースが多いことも、賃金格差の大きな要因となっています」

個々の考えに基づいて人生をつくり上げていく姿勢がより重要になります。その人らしく生きやすい半面、自己決定や自己責任が要求されることに留意してキャリア観や人生観を育んでほしいと思います」

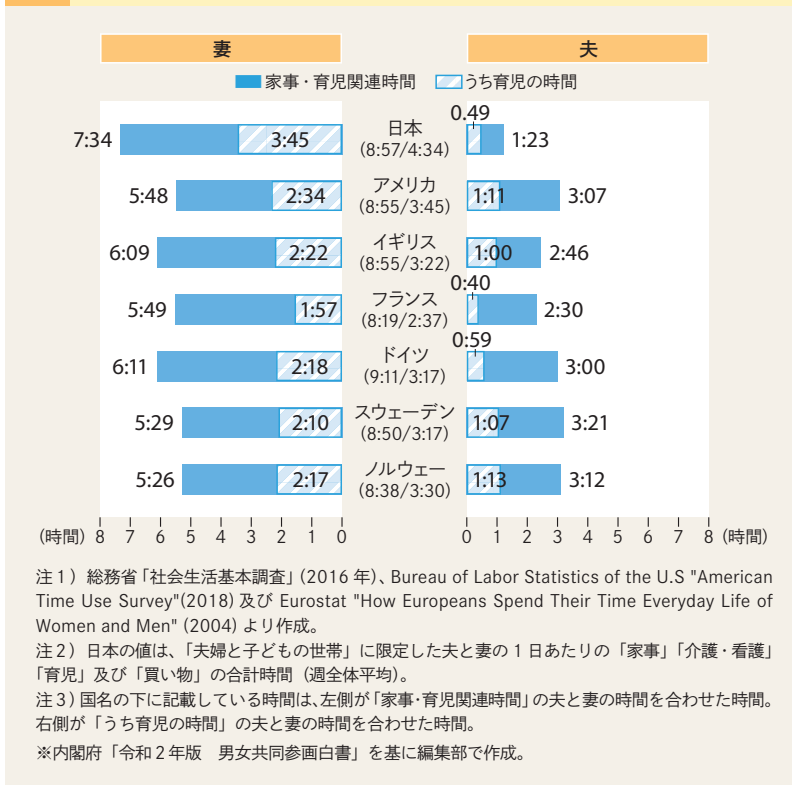
現在、そうした問題を解消しようと、働き方改革が推進されている。

日本でも共働きが一般的となり、家事や育児、介護を夫婦で分担する意識が、若い世代を中心に高まっている。

「ただし、国際的に見ると、日本の男性の家事・育児時間は著しく少ない状況です（図3）。個人の努力には限界があるので、長時間労働を前提とした男性を稼ぎ手とする就業モデルを見直す必要があるでしょう。例えば、正規・非正規などの雇用形態や立場にかかわらず、同じ価値を持つ仕事に対して同額の賃金を支払う『同一価値労働同一賃金』が

\*3 男女の役割について、無意識のうちに固定的な観念を持つこと。

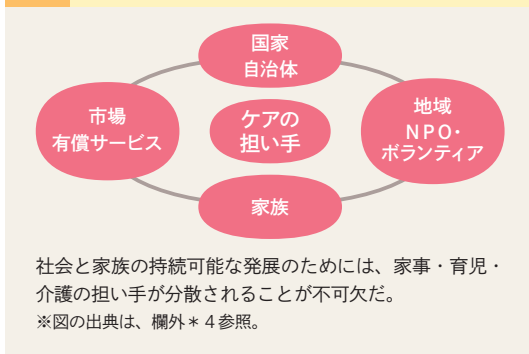
図3 6歳未満の子どもの持つ夫婦の家事・育児関連時間の国際比較 (全体平均・1日あたり)



実現すれば、性別に関係なく、個人の意思で働き方を選びやすくなるでしょう」  
そうした労働環境であれば、ライフステージに合わせて、子どもが小さい頃は夫婦ともに仕事を抑えて育児を楽しんだり、夫が転職活動中に妻が働いて家計を支えたりと、状況

に合わせた働き方ができるようにするだろう。  
ジェンダー平等の社会では、従来の性別による役割分担から解放され、誰もがライフステージに合わせて、より柔軟にキャリアを形成していく姿が見えてくる。

図4 今後の家事労働の担い手



家事や育児、介護は、これまで女性による無償労働が中心だった。しかし、日本でも共働き世帯が増加する中、家事労働の担い手は、公的サービスや民間の代行業者など、国や自治体、企業、地域ボランティアなどに分散されると考えられる(図4)。  
ジェンダー平等が実現すれば、人生設計も大きく変わるだろう。男性

## 暮らす 家庭でも地域でも、人々が支え合う社会へ

家事や育児、介護は、これまで女性による無償労働が中心だった。しかし、日本でも共働き世帯が増加する中、家事労働の担い手は、公的サービスや民間の代行業者など、国や自治体、企業、地域ボランティアなどに分散されると考えられる(図4)。  
ジェンダー平等が実現すれば、人生設計も大きく変わるだろう。男性は仕事、女性は家庭というステレオタイプが見直されれば、男女が固定的な役割を押しつけ合うことなく、ワークライフバランスを大切にしながら生活を実現しやすくなる。  
例えば、成人男性が、平日の日中に歩いていると、近所の人から「今日はお休みですか?」と声をかけられることがある。それは、「男性は平日に働いているもの」という固定観念があるからだ。  
「そうした固定観念がなくなれば、男性が子育てや地域活動に参加しやすくなるでしょう。ジェンダー平等の社会とは、性別にかかわらず、仕事・地域・家庭生活の責任とその喜びを分かち合い、安心・安全に、健康に、生き生きと暮らせる社会であり、一人ひとりがその積極的な担い手となることで、実現へと近づいていくのです」

\*4 落合恵美子ほか「日本におけるケア・ダイヤモンドの再編成：介護保険は『家族主義』を変えたか」(国立社会保障・人口問題研究所『海外社会保障研究』No.170号, 2010年)に掲載の図を参考とした多賀教授の解説を基に編集部で作成。